

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ニットー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号
(注) 平成31年2月12日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 名古屋市中川区広川町三丁目1番地8
電話番号 052 - 304 - 8210(代表)

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニットー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,229,604	6,660,631	8,365,933
経常利益 (千円)	316,911	281,332	418,855
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	203,342	189,641	278,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,650	193,428	273,316
純資産額 (千円)	3,086,311	3,294,609	3,161,977
総資産額 (千円)	5,041,668	5,498,935	5,245,359
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.17	46.79	68.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.2	59.9	60.3

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.32	26.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて253,576千円増加し、5,498,935千円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加173,450千円、新事務所竣工などによる有形固定資産の増加76,233千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて120,944千円増加し、2,204,325千円となりました。主な増減は、短期借入金の増加150,000千円、支払手形及び買掛金の増加49,725千円、退職給付に係る負債の増加14,340千円があったものの、未払法人税等の減少59,944千円、賞与引当金の減少41,384千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて132,632千円増加し、3,294,609千円となりました。主に利益剰余金の増加128,845千円、その他有価証券評価差額金の増加3,787千円があったことによるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内企業の収益改善に伴う設備投資や生産などの増加を背景として、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどがあり、緩やかに回復しながら推移いたしました。しかし、海外では、米国、欧州各国やアジア諸国において景気回復傾向ではあるものの、各国の通商政策による貿易摩擦などの影響による景気下振れリスク、政策動向による不確実性、金融市場の下振れリスクが依然としてあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、個人消費の持ち直し、住宅取得に対する諸施策の継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利の推移などの背景がありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、戸建住宅向けの各種工事件数の低調な推移はあったものの、個人消費者からの中規模リフォーム件数の増加、中古マンションのリノベーション物件の販売件数の増加、大規模の介護施設向けや賃貸住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや既設住宅向けの高効率給湯器の取り替え件数の増加、事業用の太陽光発電システム設置工事件数の増加、ビル・マンションの内装改修を伴う外壁補修などの大規模改修工事の増加があり、業績は伸長いたしました。しかし、利益面では、本社事務所の移転に伴う減価償却費の増加額を計上していることから、厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,660,631千円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益は259,174千円(前年同四半期比11.5%減)、経常利益は281,332千円(前年同四半期比11.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,641千円(前年同四半期比6.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。大規模の介護施設向けや賃貸住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数の増加、また、既設住宅向けの高効率給湯器の取り替え件数が増加いたしました。さらに、事業用の太陽光発電システム設置工事の件数も増加したことから、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は821,787千円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数は低調に推移いたしました。個人消費者からの中規模リフォーム件数や中古マンションのリノベーション物件の販売件数が増加、ビル・マンションの内装改修などの大規模改修工事が増加したことから、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は2,072,782千円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。戸建住宅向けの防水工事の件数が減少しておりますが、中規模建設物に対する改修案件に加えて、ビル・マンションの外壁補修などの大規模改修工事が増加しており、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は1,454,287千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は4,348,857千円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益225,991千円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。新規のシロアリ対策の件数が増加いたしました。また、床下環境改善の防湿商品の販売にも注力し、業績は伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は936,743千円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は152,035千円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。窓、外壁清掃に加えて、床清掃の強化を継続していることで首都圏での受注が増加、また、清掃管理サービスを提供している建設物に対するメンテナンス工事の受注も増加しており、業績は伸長いたしました。しかし、業界全体として人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,375,031千円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は120,005千円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		4,060		186,072		145,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,052,600	40,526	
単元未満株式	普通株式 560		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		40,526	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	7,200		7,200	0.1
計		7,200		7,200	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,412	1,059,799
受取手形及び売掛金	1,172,126	1,179,772
たな卸資産	575,598	749,049
その他	97,832	95,465
貸倒引当金	5,393	5,313
流動資産合計	2,908,576	3,078,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	542,120	533,922
土地	1,390,000	1,397,040
その他(純額)	35,357	112,748
有形固定資産合計	1,967,478	2,043,711
無形固定資産		
その他	9,322	9,002
無形固定資産合計	9,322	9,002
投資その他の資産		
その他	360,391	367,928
貸倒引当金	410	480
投資その他の資産合計	359,981	367,448
固定資産合計	2,336,782	2,420,162
資産合計	5,245,359	5,498,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,450	804,175
短期借入金	360,000	510,000
未払法人税等	83,322	23,378
賞与引当金	93,335	51,950
完成工事補償引当金	31,400	36,800
その他	261,857	271,392
流動負債合計	1,584,365	1,697,696
固定負債		
退職給付に係る負債	340,686	355,027
長期未払金	21,660	9,840
その他	136,669	141,761
固定負債合計	499,016	506,628
負債合計	2,083,381	2,204,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,805,800	2,934,645
自己株式	1,883	1,883
株主資本合計	3,135,801	3,264,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,175	29,962
その他の包括利益累計額合計	26,175	29,962
純資産合計	3,161,977	3,294,609
負債純資産合計	5,245,359	5,498,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,229,604	6,660,631
売上原価	4,607,669	4,948,406
売上総利益	1,621,934	1,712,225
販売費及び一般管理費	1,328,964	1,453,050
営業利益	292,970	259,174
営業外収益		
受取利息	47	17
受取配当金	1,400	1,546
受取手数料	2,695	2,965
受取保険金	9,753	8,820
受取賃貸料	8,962	9,401
その他	6,088	6,476
営業外収益合計	28,949	29,227
営業外費用		
支払利息	464	2,042
賃貸費用	3,820	3,932
その他	723	1,094
営業外費用合計	5,008	7,069
経常利益	316,911	281,332
特別損失		
固定資産除却損	7,223	
特別損失合計	7,223	
税金等調整前四半期純利益	309,687	281,332
法人税、住民税及び事業税	98,183	94,024
法人税等調整額	8,984	2,333
法人税等合計	107,167	91,690
四半期純利益	202,519	189,641
非支配株主に帰属する四半期純損失()	822	
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,342	189,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	202,519	189,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,869	3,787
その他の包括利益合計	4,869	3,787
四半期包括利益	197,650	193,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,473	193,428
非支配株主に係る四半期包括利益	822	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	5,590千円	704千円
支払手形	52,270千円	57,950千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(本社移転に伴う増加償却費及び無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	19,200千円	93,132千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	56,743	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月16日 定時株主総会	普通株式	60,796	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,001,457	912,063	1,316,082	6,229,604		6,229,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,625	1,567	858	4,051	4,051	
計	4,003,082	913,631	1,316,941	6,233,655	4,051	6,229,604
セグメント利益	202,689	129,611	117,769	450,070	157,099	292,970

(注) 1. セグメント利益の調整額 157,099千円には、セグメント間取引消去21,751千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,851千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,348,857	936,743	1,375,031	6,660,631		6,660,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,843	1,748	3,189	23,780	23,780	
計	4,367,700	938,491	1,378,220	6,684,412	23,780	6,660,631
セグメント利益	225,991	152,035	120,005	498,031	238,857	259,174

(注) 1. セグメント利益の調整額 238,857千円には、セグメント間取引消去21,732千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 260,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	50円17銭	46円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	203,342	189,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	203,342	189,641
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社 ニッター
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。